

## ・財務の概況

### 1．財務の概況

#### (1)消費収支計算書について

平成 18 年度消費収入総額( 帰属収入 )は 17,490 百万円で対前年度比 503 百万円 3.0% 増となった。これは、主として資産運用収入が増加したことと、学生生徒納付金・補助金が増加したことによるものである。帰属収入から組入れる基本金は 3,576 百万円で対前年度比 22% 減となったが、これは、大崎 5・6 号館リモデリング工事に伴い 1,309 百万円除却したことによるものである。これに対して、消費支出は 13,368 百万円で対前年度比 1,173 百万円 9.6% 増となり、これは、主として教育研究経費( 修繕費など )が増加したことによる。この結果、平成 18 年度消費収入超過額は 545 百万円となった。

#### (2)貸借対照表について

平成 18 年度末の貸借対照表資産の部の資産総額は 88,912 百万円で対前年度比 4,668 百万円の増となった。これは、有形固定資産( 大崎土地取得、大崎 5・6 号館リモデリング、大崎 12 号館建築 )増加と流動資産の現金・預金の増加による。

負債総額は 9,464 百万円で対前年度比 546 百万円増となったが、これは、未払金などの増加によるものである。基本金は 77,356 百万円で対前年度比 3,576 百万円増となった。これは、1 号基本金( 大崎土地、5 号館・6 号館、12 号館などの有形固定資産取得 )と第 2 号基本金( 大学施設整備拡充計画による先行組入れ )及び第 3 号基本金( 石橋湛山記念基金 )への組入れ増加によるものである。

翌年度繰越消費収入超過額は 2,092 百万円となった。

### 2．経年比較

#### (1)消費収支計算書

##### 消費収入の部

( 単位：百万円 )

科 目	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
学生生徒等納付金	12,029	12,067	12,063	11,959	12,155
手数料	529	511	459	512	430
寄付金	328	321	190	261	192
補助金	1,401	1,389	1,252	1,301	1,512
資産運用収入	1,022	1,271	1,520	1,893	2,248
その他	1,136	1,172	912	1,061	952
帰属収入合計	16,445	16,731	16,396	16,987	17,489
基本金組入額	-2,365	-3,553	-4,433	-4,609	-3,576
消費収入合計	14,080	13,178	11,963	12,378	13,913

##### 消費支出の部

( 単位：百万円 )

科 目	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
人件費	7,515	7,475	6,992	6,883	7,063
教育研究経費	3,251	3,392	3,693	3,780	4,377
管理経費	1,247	1,169	1,203	1,478	1,624
その他	823	23	57	54	304
消費支出合計	12,836	12,059	11,945	12,195	13,368
当年度消費収入超過額	1,244	1,119	18	183	545

## (2)貸借対照表

## 資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
固定資産	49,377	52,592	56,777	60,374	63,212
有形固定資産	25,387	26,315	26,735	27,115	27,126
土地	6,350	6,350	6,351	6,351	6,470
建物	15,459	17,715	16,736	17,659	17,692
構築物	475	485	1,057	979	1,111
教育用機器備品	358	689	648	676	671
図書	1,032	1,005	962	926	887
その他	1,713	71	981	524	295
その他の固定資産	23,990	26,277	30,042	33,259	36,086
減価償却引当特定資産	13,478	13,936	14,356	15,031	15,282
第 3 号基本金引当資産	6,797	6,819	7,278	7,549	7,780
教育施設拡充引当資産	1,050	2,899	5,872	8,235	10,695
退職給与引当特定資産	2,429	2,411	2,360	2,291	2,214
その他	236	212	176	153	115
流動資産	21,491	23,081	23,336	23,861	25,699
現金預金	5,285	4,917	3,512	3,886	8,113
有価証券	15,418	17,394	19,311	19,467	16,760
その他	788	770	513	508	826
資産の部合計	70,868	75,673	80,113	84,235	88,911

## 負債の部

(単位：百万円)

科 目	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
固定負債	4,990	4,938	4,736	4,581	4,427
長期借入金	117	117	17	1	0
退職給与引当金	4,873	4,821	4,719	4,580	4,427
流動負債	5,083	4,716	4,843	4,329	5,037
短期借入金	64	64	36	17	0
未払金	1,141	594	1,148	553	1,391
前受金	3,566	3,705	3,368	3,468	3,390
その他	312	353	291	291	256
負債の部合計	10,073	9,654	9,579	8,910	9,464

## 基本金の部

(単位：百万円)

科 目	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
第 1 号基本金	52,501	54,182	55,184	57,150	58,044
第 2 号基本金	1,050	2,899	5,872	8,235	10,695
第 3 号基本金	6,797	6,819	7,278	7,557	7,780
第 4 号基本金	837	837	837	837	837
基本金の部合計	61,185	64,737	69,171	73,779	77,356

## 収支差額の部

(単位：百万円)

科 目	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
翌年度繰越消費収入超過額	226	1,345	1,363	1,546	2,092
消費収支差額の部合計	226	1,345	1,363	1,546	2,092

負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部	70,868	75,673	80,113	84,235	88,911
----------------------	--------	--------	--------	--------	--------

### (3)消費収支計算書関係比率

	比 率	算 式	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	% 45.7	% 44.7	% 42.6	% 40.5	% 40.4
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	62.5	62.0	58.0	57.6	58.1
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	19.8	20.3	22.5	22.3	25.0
4	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	78.1	72.1	72.9	71.8	76.4
5	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	91.2	91.5	99.8	98.5	96.1
6	学生納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	73.1	72.1	73.5	70.4	69.5
7	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	8.5	8.3	7.6	7.7	8.6
8	基本金組入比率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	14.4	21.2	27.0	27.1	20.4

### (4)貸借対照表関係比率

	比 率	算 式	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
1	総負債比率	$\frac{\text{負債総額}}{\text{資産総額}}$	% 13.3	% 12.7	% 12.0	% 10.6	% 10.6
2	有形固定資産比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	35.8	34.8	33.4	32.2	30.5
3	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	479.4	489.5	480.6	551.2	510.2
4	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	143.4	132.7	104.3	112.1	239.3

## 3. 資金調達の状況

### (1)借入金の状況

(単位：円)

借 入 先	期首残高	当期借入額	当期返済額	期末残高
日本私立学校振興・共済事業団	16,720,000	0	16,720,000	0
東京都私学財団	800,000	0	200,000	600,000
計	17,520,000	0	16,920,000	600,000

### (2)寄付金の状況

(単位：円)

寄附金受入先	大 学	中学高等学校	合 計
日 蓮 宗	70,900,000	3,000,000	73,900,000
立正大学橘父兄会	24,168,100	0	24,168,100
立正大学同窓会/立正中高同窓会	14,365,819	0	14,365,819
新入生父母	18,830,000	22,310,000	41,140,000
130周年寄付金	1,310,000	0	1,310,000
立正エンタープライズ(株)	4,027,500	472,500	4,500,000
日興コーディアル証券(株)	3,000,000	0	3,000,000
仏教同窓生・寺院(仏教学部指定)	6,116,500	0	6,116,500
そ の 他	2,300,000	900,000	3,200,000
現物寄付金	16,625,326	4,102,930	20,728,256
合 計	161,643,245	30,785,430	192,428,675

### (3)学校債の状況

発行していない。

## ・ 当面の課題

私立大学をとりまく環境が厳しさを増すなか、各大学は引き続きその存立をかけた厳しい競争を余儀なくされている。立正大学学園がこの難局を乗り越え、さらなる飛躍と発展を遂げていくうえでなによりも求められることは、「真実を求め正義を尊び和平を希求する」という人類普遍の価値ともいべき建学の精神をふまえ、教職員・学生一丸となって直面する諸課題に積極的に取り組み、研究・教育体制の充実・強化を図ることである。

平成 18 年度は大学の将来像を明確にすべく総合政策会議を立ち上げた。この会議では教育・研究の質的向上を図るための学生定数と教員定数、新学部設置マスタープラン、地域連携中・高・大一貫教育システムの構築、産学官連携推進への取り組み、FD組織の設置と役割、評価制度のあり方、大学ブランディング政策、大学院研究科の整備、教養教育のあり方などについて順次具現化に向けた検討をおこない、これにかかわる規程の制定を行った。

これらの改革を支え、速やかなる具現化を図るためには、学園の意思決定機構の改革、各組織の役割と責任の明確化、全教職員の情報の共有化、事務組織の再検討など、全学園が一体となって取り組む体制の構築を推し進めて行かなければならない。

また、臨時定員増の終了や大学進学人口の減少などにより、学園財政は今後ますます厳しさを増し、従前の財務構造からの脱却は不可避の状況にある。このような状況下で大崎・熊谷両キャンパスの均衡ある発展を目指し、両キャンパスの特性に応じた事業および施設計画を展開するため、中・長期的な事業計画とそれに伴う健全な財政モデルの策定が不可欠である。

なお、本学園は、現状の安定した財政基盤を維持していくことが課題であると認識している。そのために自助努力の成果である資産運用収入額の確保・継続が重要である。また、補助金の新規獲得の努力と、寄付金の新規受け入れの具体化の検討が必要である。さらに、基本金の更なる拡充が学校法人の持続性を担保することを改めて認識し、具体的な政策を展開することなどで教育研究の質的改善に繋げ、財政上のストック面をさらに充実させることによって社会的責任を果たす所存である。